

漁業の担い手確保対策の強化

政策提言先 水産庁

政策提言の要旨

全国的に漁業者の減少や高齢化が進む中、本県においても新規漁業就業者の確保は喫緊の課題であることから、様々な取り組みを進めています。

具体的には、平成31年4月に一般社団法人高知県漁業就業支援センターを設置するとともに、研修内容を充実した結果、令和元年度の研修生は前年度よりも大幅に増加しました。

一方で、新規漁業就業者は経営が安定するまでに複数年を要し、その間は収入も少ないことから、漁業収入安定対策に加えて、一定期間の生活費の支援が必要です。

このため、新規漁業就業者の経営安定と定着促進に向けて、就業後の所得を補填（生活費を支援）する制度の創設を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- ・ 漁業の担い手確保が喫緊の課題である中、操業の経験が乏しい新規漁業就業者の経営が安定するまでには複数年を要することから、農業分野と同様に、就業後の所得を一定期間補填する制度の創設を提言します。

【政策提言の理由】

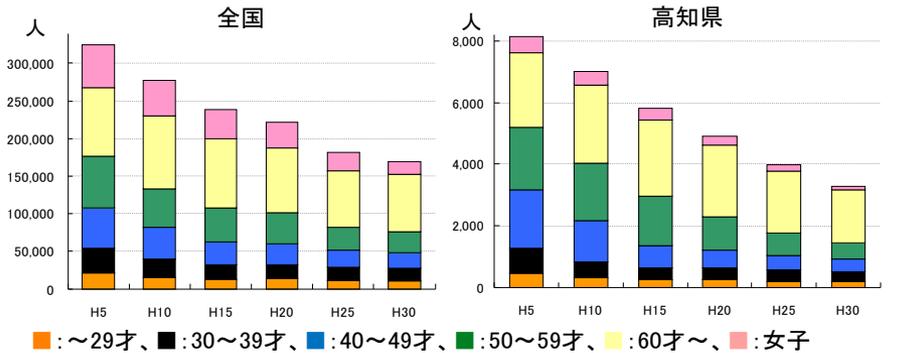
- ・ 全国的に漁業者の減少や高齢化が進む中、本県においても新規漁業就業者の確保は喫緊の課題であることから、年間60名の新規就業を目標にかかげ、短期・長期研修事業等、様々な取組を進めているところです。
- ・ 平成31年4月には、漁協、市町、県が参画する一般社団法人高知県漁業就業支援センターを設置し、漁労技術の習得に係る研修内容の充実や漁船リース事業による漁船の取得支援、漁村からの住居や求人等の具体的な情報の発信に取り組んでいます。さらに、就業後の経営安定を支援するため、新たに新規就業後1年間の生活費の支援を行っています。
- ・ これにより、令和元年度は、漁業を体験する短期研修に52名（前年度29名）の参加を得るとともに、独立・自営に向けた長期研修においても14名（前年度3名）が開始し、研修生はいずれも大幅に増加しています。
- ・ 一方で、漁業への就業は、多額の初期投資や運転資金が必要となり、技術の向上には操業の経験を積む必要があるため、多くの新規漁業就業者が経営の安定までに複数年を要しています。
- ・ 収入が不安定な新規漁業就業者の経営を支え、定着を促進するためには、この間拡充されてきた漁業収入安定対策事業に加え、農業分野と同様に、就業後の所得を一定期間確保する制度の創設が必要です。

漁業の担い手確保対策の強化

現 状

○ 漁業者の更なる確保に向けた体制の強化

【漁業就業者数の推移】



- 全国的に漁業者数の減少と高齢化が進行し、本県も同様の傾向
- 本県では長期研修などにより、年間40~50人が新たに漁業に就業

支援制度を拡充する一方で課題も顕在化

- 支援制度が多岐にわたり、制度ごとに担当が異なることから支援の全体把握に支障
- 就業後から経営が安定するまでのフォローアップが不十分
- Uターン者を受け入れる地域間競争が激化

多種多様な漁業が営まれている本県に応じた担い手確保・育成対策を検討

(一社)高知県漁業就業支援センターの設置

- ・漁業就業希望者を総合的に支援する新たな体制を整備
- ・支援体制の整備に合わせた支援対策の抜本的な見直し(新規就業後1年間の生活費の支援を開始)

- 取組の強化により、漁業を体験する短期研修の参加者や独立・自営漁業での就業希望者を対象とする長期研修生が大幅に増加

政策提言

◎新規漁業就業者の経営安定と定着促進に向けて、就業後の所得を補填(生活費を支援)する制度の創設を提言します。

課 題

○ 経営が不安定な就業直後の支援が必要

【農業と漁業の国支援制度の比較】

	就業準備段階	研修	着業後
農業	<ul style="list-style-type: none"> ●農業次世代人材投資事業(準備型) 農業学校等の研修機関等で研修を受ける就農希望者に対し、150万円/年を最長2年間給付 	<ul style="list-style-type: none"> ●農の雇用事業 <ol style="list-style-type: none"> ①農業法人等に就職した新規就農者の研修:最長2年間、120万円/年を助成 ②雇用後、新たな法人設立を目指す新規就農者の研修:最長4年間、最大120万円/年を助成(3日目以降は最大60万円/年) 	<ul style="list-style-type: none"> 《補償》 <ul style="list-style-type: none"> ●農業共済 自然災害等による損害が生じた場合に共済金を支払い ●収入保険 全ての農産物を対象に減収を補填 《生活支援》 <ul style="list-style-type: none"> ●農業次世代人材投資事業(経営開始型) 農業経営を開始したときから最長5年間、最大150万円/年を給付
漁業	<ul style="list-style-type: none"> ●次世代人材投資(準備型)事業 漁業学校等において研修を受ける者に対し、150万円/年を最長2年間給付 	<ul style="list-style-type: none"> ●研修に対する支援 <ol style="list-style-type: none"> ①雇用型:最長1年間、最大169.2万円/年を助成 ②幹部養成型:最長2年間、最大225.6万円/年を助成 ③独立型:最長3年間、最大338.4万円/年を助成 ※実践型:独立型研修の最終年に最長1年間、最大150万円/年を助成【令和2年度から拡充】 	<ul style="list-style-type: none"> 《補償》 <ul style="list-style-type: none"> ●漁業共済・積立ぶらす 不漁、魚価安、自然災害等による漁獲(生産)金額の減収を補填 《生活支援》 <ul style="list-style-type: none"> ●農業と同様の支援がない